

個人投資家向け会社説明会

2025年11月23日

フィンテック グローバル株式会社

(東京証券取引所 スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

会社概要	P. 2
業績	P. 6
投資銀行事業	P. 8
公共コンサルティング事業	P.21
エンタテインメント・サービス事業	P.23
2026年9月期 業績見通し	P.26
中長期的展望	P.30
ROE、株主還元	P.33
参考資料	P.36

会社概要

ファイナンスアレンジなどを提供する投資銀行業務から始まったFGIの業務は、多様な顧客ニーズにお応えするために投資業務、投資運用業務に広がりました。そして、これらのノウハウを活用した地域課題ソリューションを提供しています。

FGIグループの投資銀行事業

投資業務

資金を必要とするプロジェクトや組織の潜在的価値・将来性を見いだして、価値を高めるプリンシパルインベストメント（自己資金投資）を行う。

投資銀行
業務

ファイナンスアレンジメント等によって資金調達を支援し、顧客の戦略的目標の達成に貢献。

投資運用
業務

不動産や有価証券等の投資運用サービスを提供。
また、航空機のアセットマネジメント、技術サービス、オペレーティングリースなどのファイナンスサービスを提供。

地域課題ソリューション

施設の開発・維持・更新のためのファイナンスアレンジや、地方公共団体の公会計・公共施設マネジメントなどコンサルティングにより、持続可能なまちづくりに貢献。

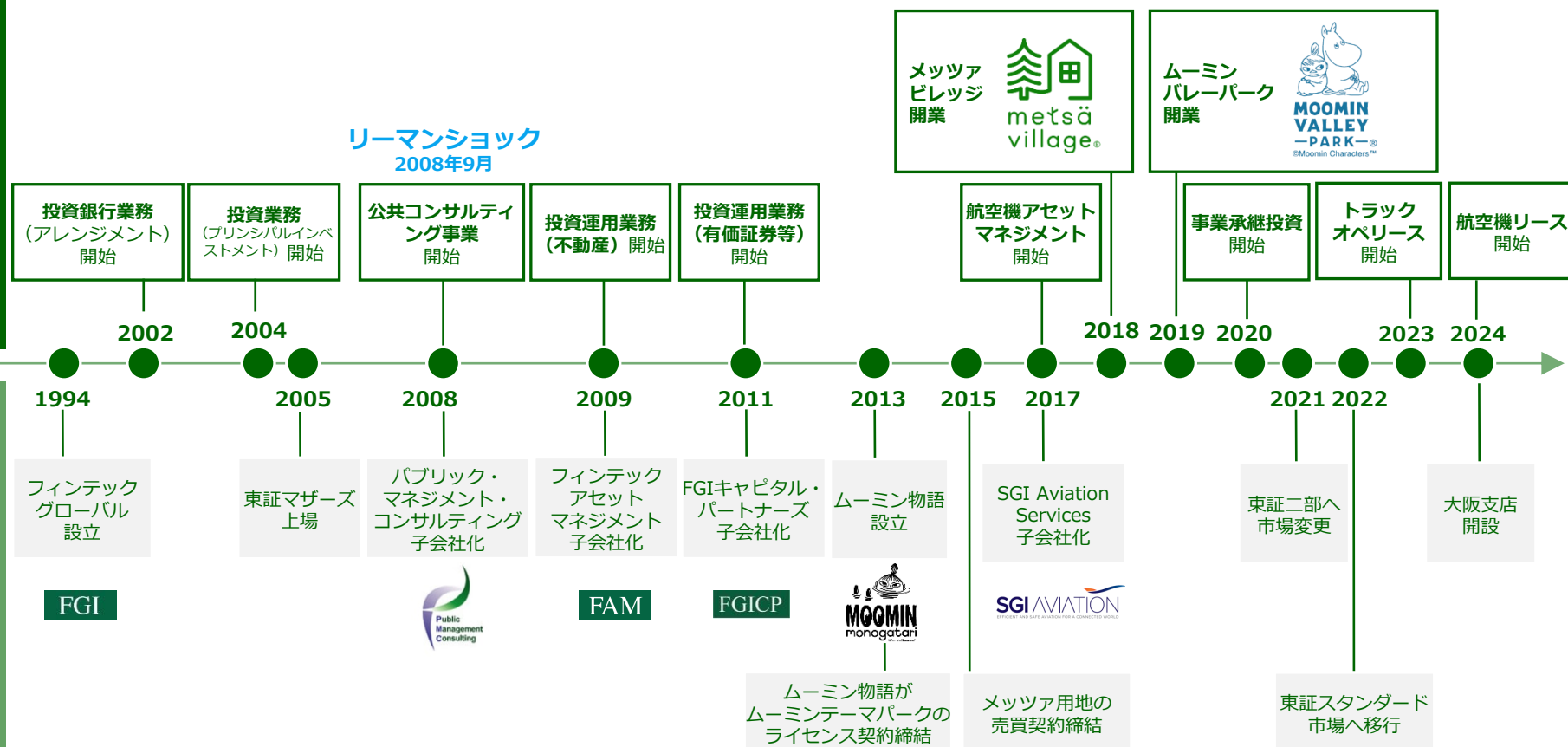
再生可能エネルギー導入支援や、魅力のある地域活性化の拠点づくりや運営の支援なども成長領域として開拓。

これまでの歩み

- 不動産証券化案件のアレンジで成長し、2005年東証マザーズに上場。組成案件への投融資を開始。
- リーマンショック後は、プライベートエクイティ投資や投資運用にも事業領域を拡大。
- 2018-19年から、埼玉県飯能市でムーミンのテーマパークや商業施設メツァビレッジを運営。
- 2020年から事業承継問題を抱えた企業への投資を開始。

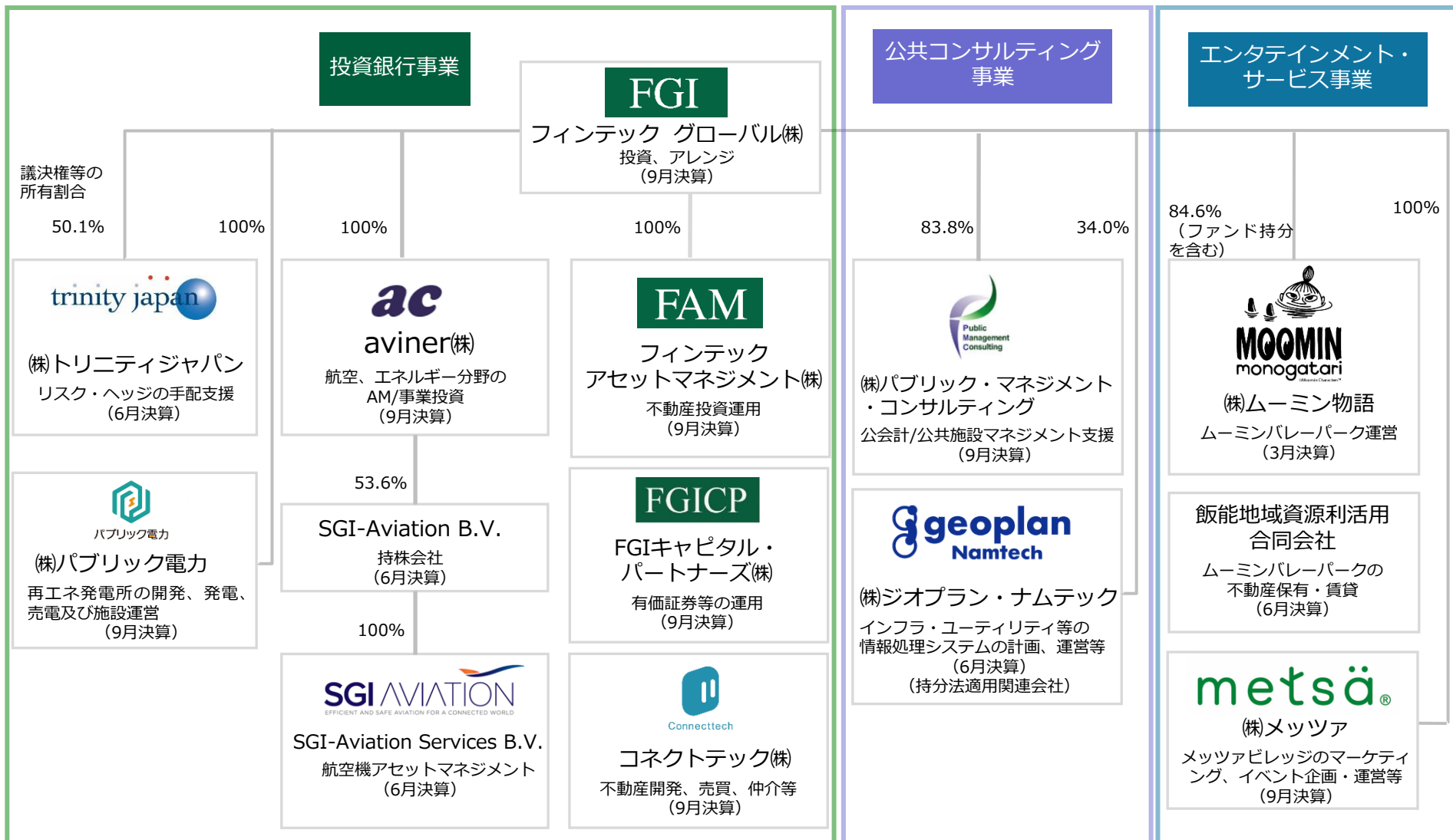
事業・サービス

事業基盤



(主な連結子会社・関連会社を抜粋)

(2025年9月末現在)



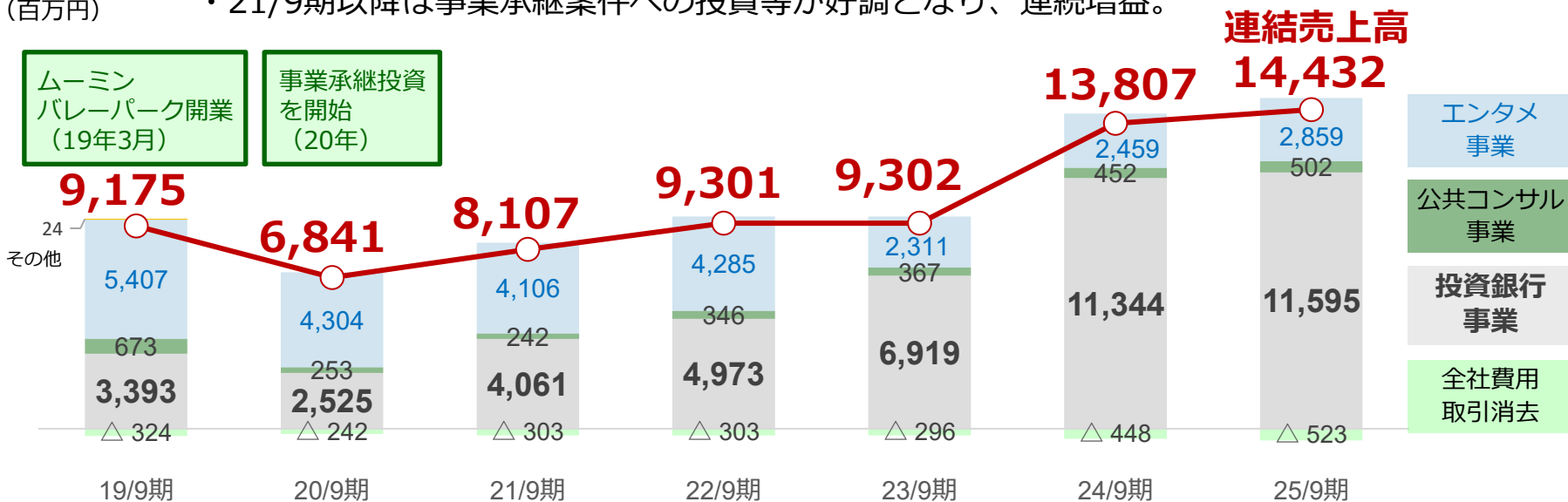
業績

業績推移 – 投資銀行事業が業績牽引 5期連続増収増益

売上高

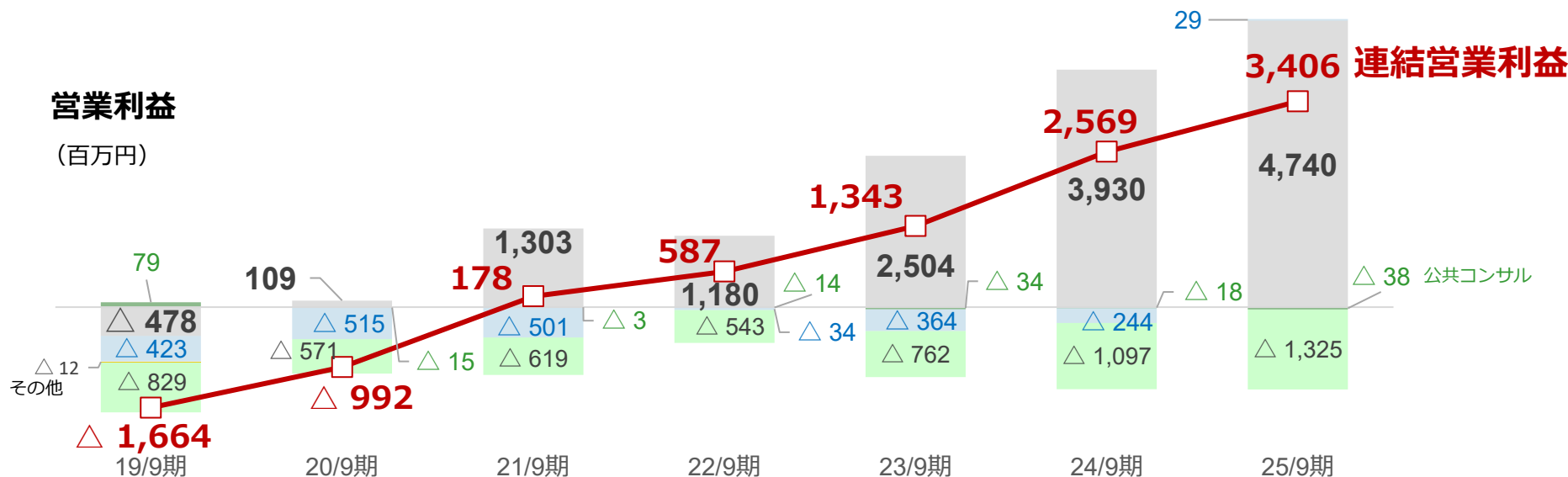
(百万円)

- ・ 20/9期まではメッツァ開業準備費用やコロナ禍により損失計上。
- ・ 21/9期以降は事業承継案件への投資等が好調となり、連続増益。



営業利益

(百万円)



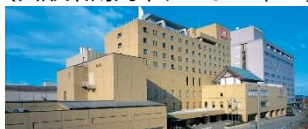
投資銀行事業

地域再開発や大規模改修プロジェクト、事業承継をファイナンスを通じて支援

再開発等のプロジェクト事例

① 鶴岡プロジェクト

(山形県鶴岡市、2017年～)



ホテル等の大規模改修のためのファイナンスをアレンジ。アセットマネジメントを受託。

② 稚内駅ビルプロジェクト

(北海道稚内市、2015年～)



物件を所有するファンドを不動産特定共同事業法スキームへの変更をアレンジした上で、アセットマネジメントを受託。

③ 長岡プロジェクト

(新潟県長岡市、2023年～)



市街地再開発事業「米百俵プレイス 北館」のアセットマネジメントを受託。

④ 広野プロジェクト

(福島県双葉郡広野町、2020年～)



福島原発の作業員宿舎として利用されるホテルを保有する特別目的会社のアセットマネジメントを受託。

⑤ 新潟物流施設プロジェクト

(新潟県新潟市、2025年～)



物流施設・食品工場として開発されたイオン新潟プロセスセンターの証券化をアレンジ。アセットマネジメントを受託。

⑥ ムーミンバレーパークプロジェクト

(埼玉県飯能市、2015年～)

パーク用地の流動化により、地域金融機関から63.5億円の開発資金を調達。2019年に開業。

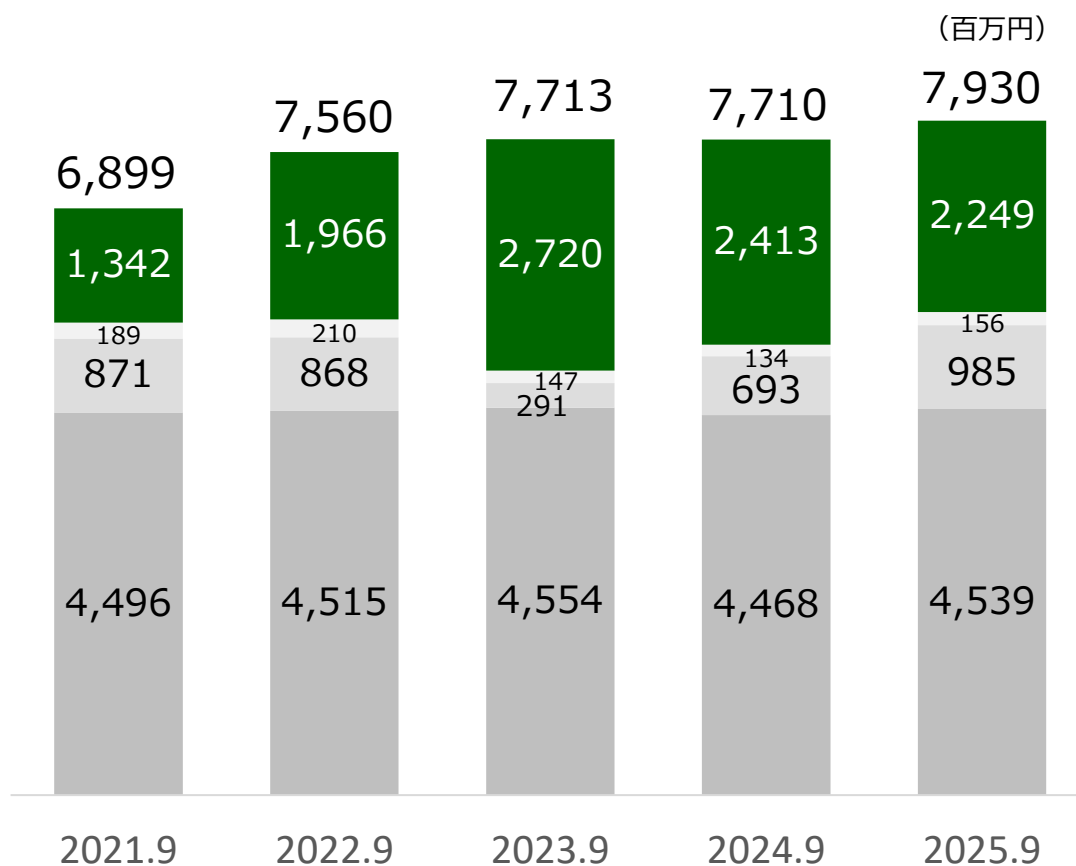
事業承継案件の地域別組成累計額*

* 2020年9月期～2025年9月期に当社グループが組成した事業承継案件におけるプライベートエクイティファンドの組成累計額。



事業承継案件への投融資を継続展開

「プリンシパルインベストメント」の投融資残高は20億円～30億円台をキープ



プリンシパルインベストメント (事業承継案件を含む)

ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額。

ベンチャーキャピタルファンド

ファンドへの投資

企業融資

営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。

不動産等(メツア)

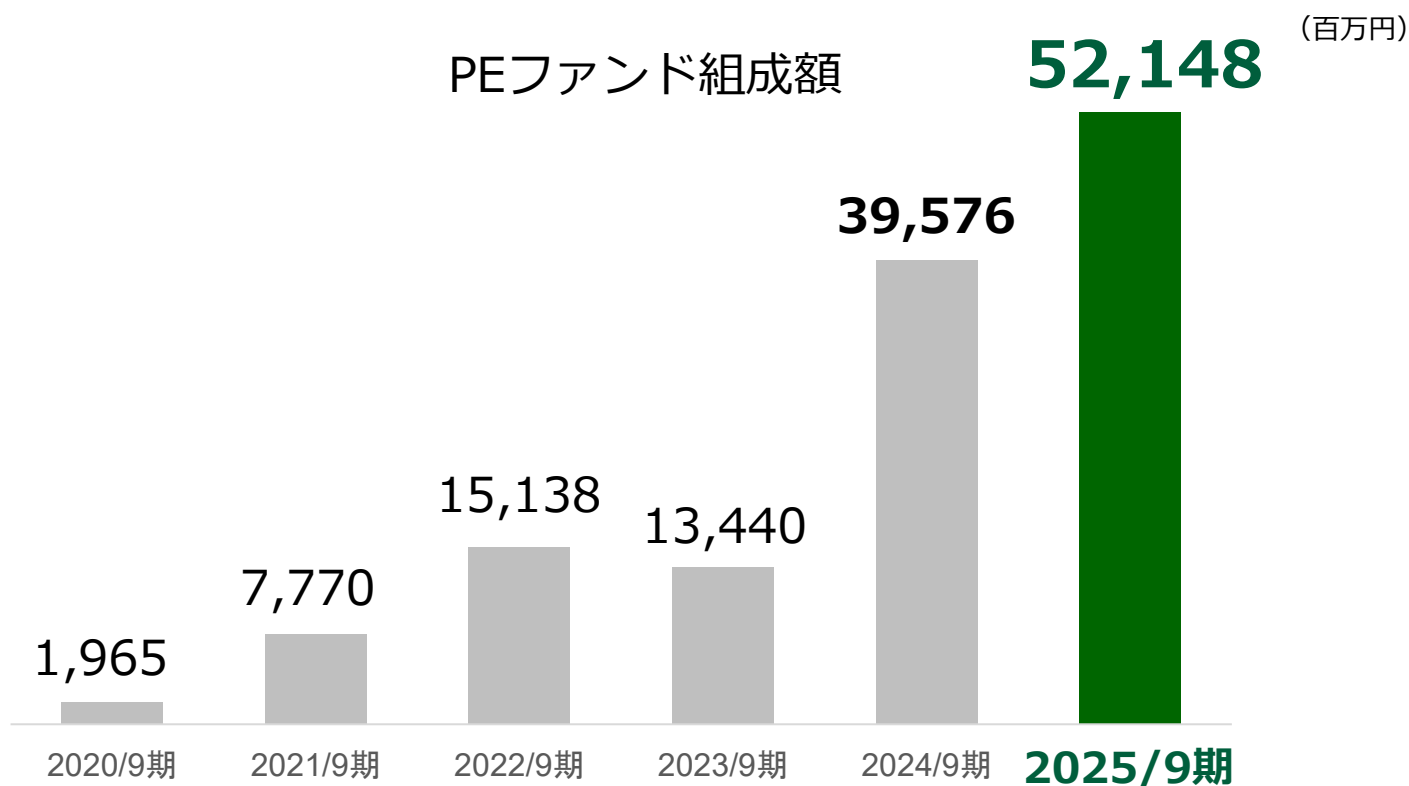
メツアにおける不動産。メツアビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には飯能地域資源利活用合同会社*に譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

*ムーミンバレーパークの不動産を保有・管理するために組成された特別目的会社（SPC）。FGIの連結子会社となっている。

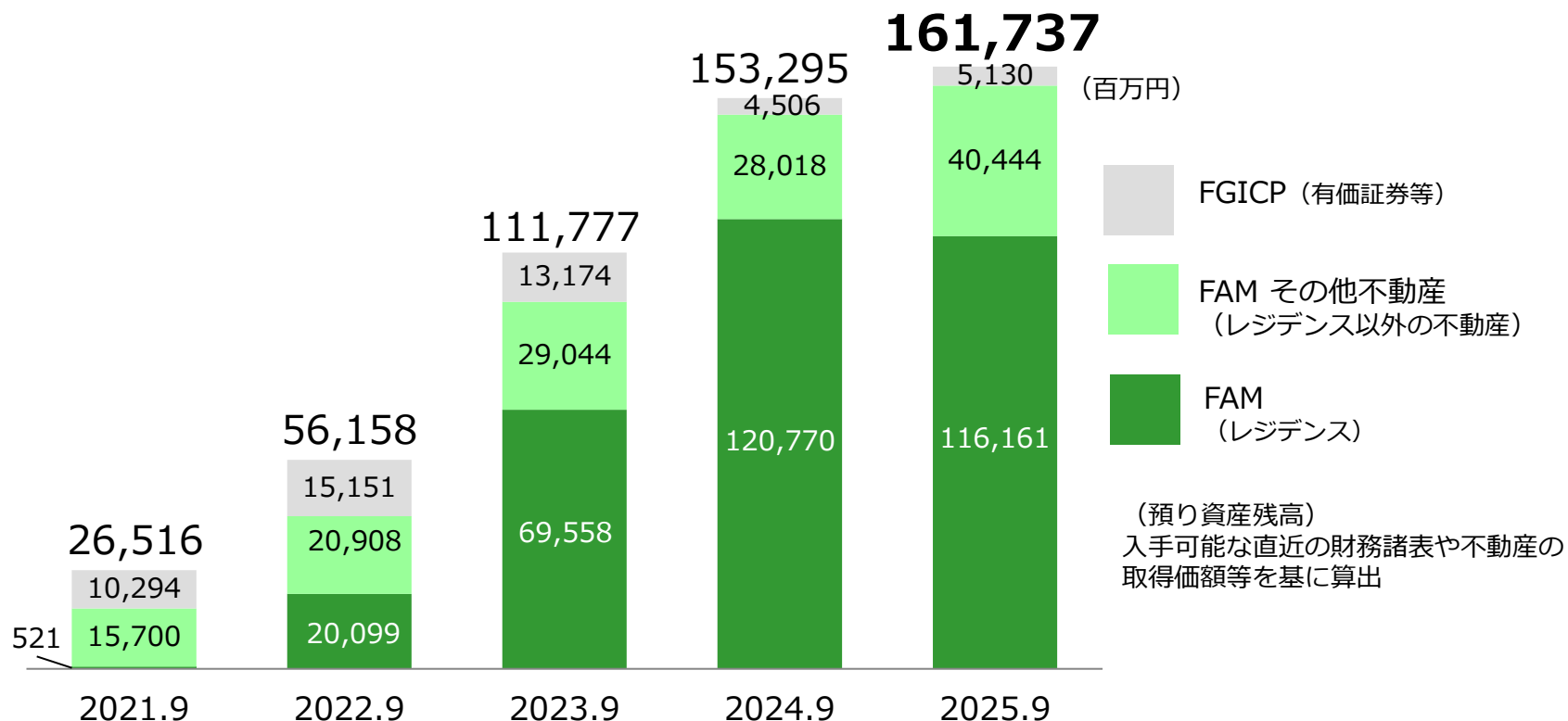
- (注) 1 投融資残高は当社、aviner(株)の合計。
2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。
3 賃貸資産（航空機）は含めず。

事業承継問題を抱える企業への累計投資額は、**1,300億円**に到達

- ・ 当社出資や金融機関のローン等により案件毎に組成したプライベートエクイティ(PE)ファンド（非連結）を通じて投資。第三者へ持分・資産等を売却して投資回収、利益計上。
- ・ 事業承継市場が拡大する中、積極的な投資活動を展開。



海外機関投資家のレジデンス投資の運用受託が急ピッチで増加。
投資は計画通り進捗し、2025年9月期に落ち着く。



*FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。

フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)

投資運用業、投資助言・代理業（関東財務局長（金商）第2014号）
総合不動産投資顧問業（総合一第74号）
不動産特定共同事業（金融庁長官・国土交通大臣第54号）

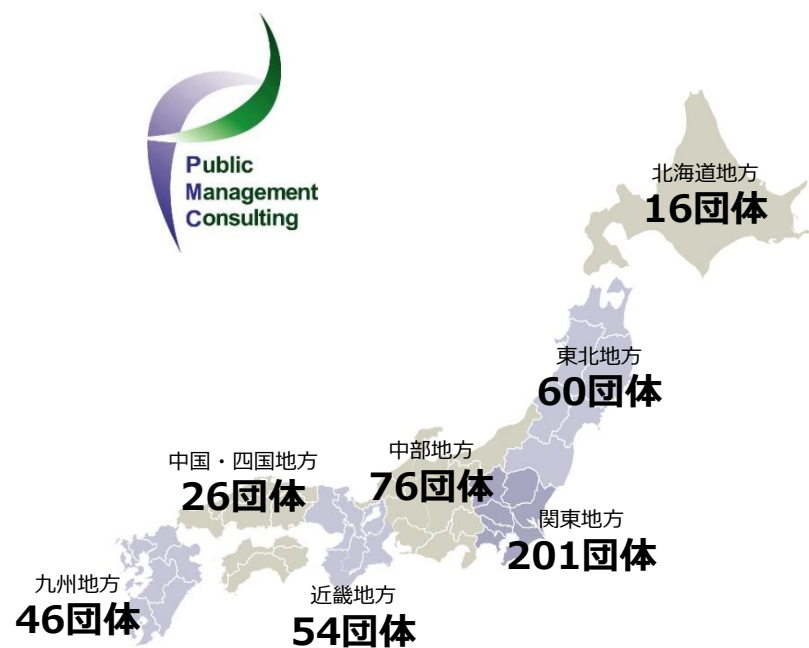
FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

投資運用業、投資助言・代理業
（関東財務局長（金商）第2175号）

公共コンサルティング事業

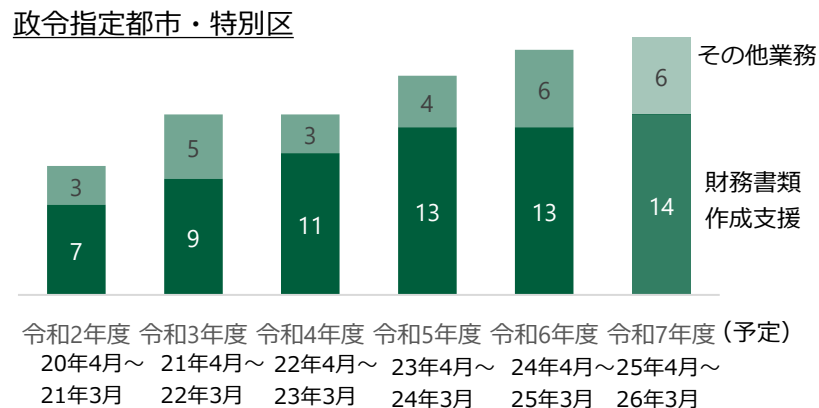
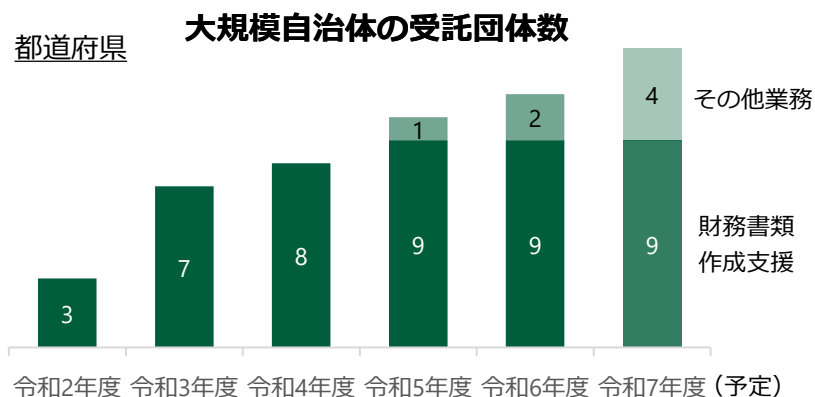
地方公共団体の財務書類作成や公共施設等総合管理計画の策定等を支援。
近年は、子育て支援、健康増進等のための行政計画策定支援も増加。

地方公共団体等との累計取引実績は479団体 (2025年9月末現在)



*FGI子会社(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング (PMC) の実績

大規模自治体から、財務書類作成支援のほか、
公共施設マネジメントや行政計画策定支援の
引き合いが増加。



エンタテインメント・サービス事業

－ メッツァ、ムーミンバレーパークの取り組み －

メッツァは、埼玉県飯能市に所在
メッツァビレッジと、ムーミンバレーパークで構成



FGIは、北欧のライフスタイルを体験できるメッツァビレッジをアセット投資として、保有・賃貸し、価値向上に取り組んでいます。

レストラン棟



【投資銀行事業】

- ・ 駐車場料金
- ・ テナントからの賃料収入
- ・ 各種イベントの場所貸し

【エンタテインメント・サービス事業】

(子会社(株)メッツァが運営)

- ・ 施設利用料、飲食等
- ・ 貸ボート他



FGIの子会社(株)ムーミン物語が、ムーミンバレーパークを運営しています。

ムーミン谷エリア

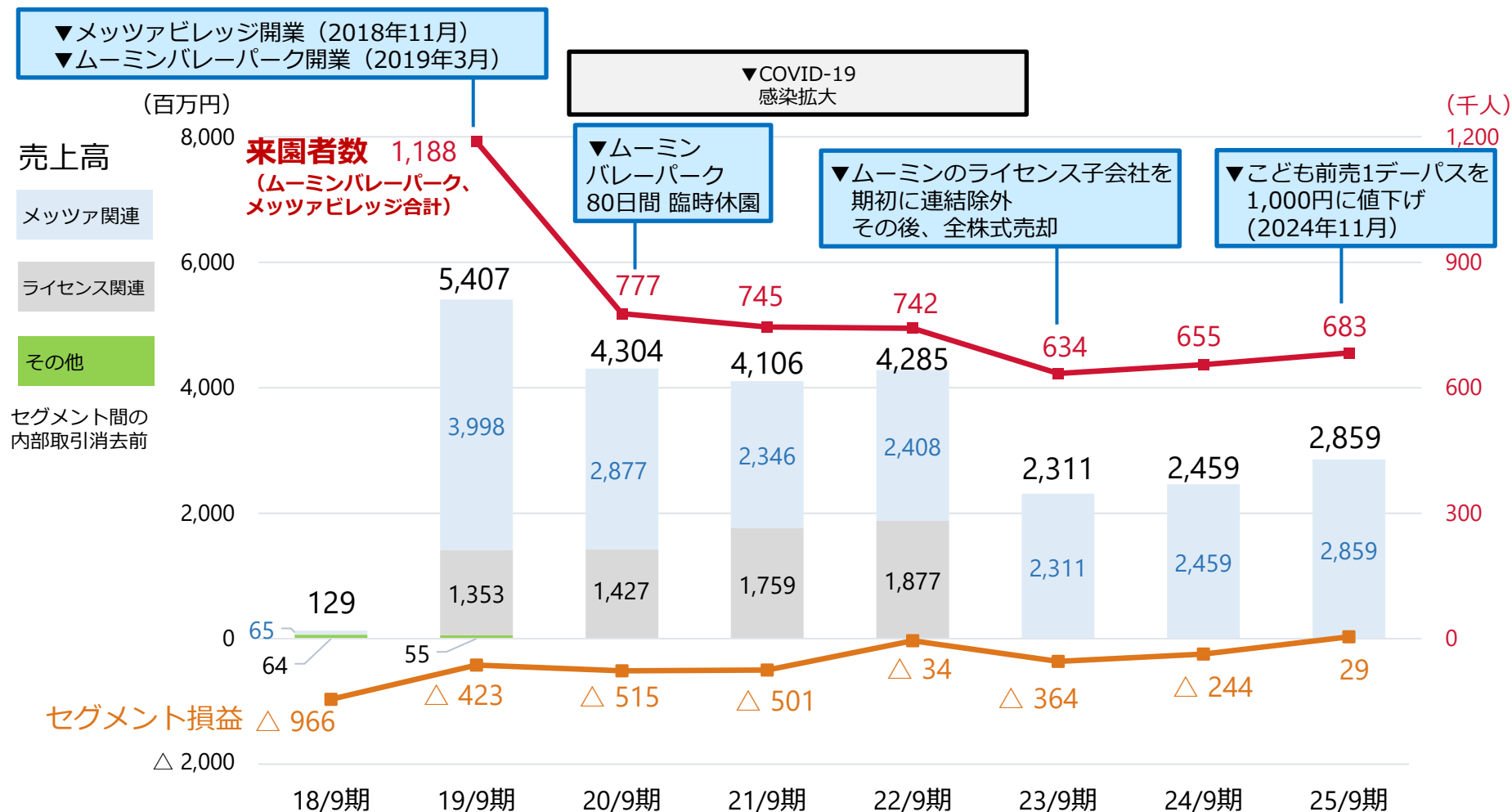


© Moomin Characters™

【エンタテインメント・サービス事業】

- ・ 入園チケット
- ・ 物販、飲食
- ・ スポンサー収入

- ・ムーミンバレーパークは19年3月開業の1年後に、コロナ禍に見舞われ来園者数が減少。
- ・23年7月の関係会社株式売却資金をもとに、コンテンツ増強、プロモーション強化。
- ・24/9期に来園者数が増加に転じ、原価低減、販管費削減も進む。**25/9期に黒字転換。**



2026年9月期 業績見通し

6期連続の増収増益を計画

- ・主力の事業承継案件へのPE投資が業績牽引。
- ・航空機リース、トラックオペリースの成長が続き、業績伸長。
- ・人員増加や給与水準見直しによる人件費増、オフィス増床に伴う費用増といった販管費の増加を吸収し、各段階利益において増益を見込む。

(単位：百万円)

	2025/9期実績	2026/9期予想	増減額	増減率
売上高	14,432	18,200	+3,767	+26.1%
営業利益	3,406	4,200	+793	+23.3%
経常利益	3,242	4,000	+757	+23.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,121	2,700	+578	+27.2%
EPS(円)	10.91	14.07	+3.16	—

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(投資銀行事業)

主力の事業承継案件へのPE投資が業績牽引

事業承継

- 25/9期Q3に組成した大型案件等の投資回収が、業績に寄与する見込み。
- 案件獲得に向け、金融機関等に向けた営業を強化。
- 人員の強化・育成を継続。
- M&Aによる資産承継案件の獲得に向け、証券会社等との連携を強化。

(公共コンサルティング事業)

受託拡大により、売上高の増加を見込む

- 総務省の地方公会計マニュアル改訂に対応する支援が増加。
- 総合計画等の行政計画の策定支援業務を拡大。
- 新たな収益機会開拓に伴う人員増を計画。 先行コストにより販管費は増加。

(エンタテインメント・サービス事業)

各種施策による来園者の増加によって増収 費用増のため、損益は横ばいとなる見通し

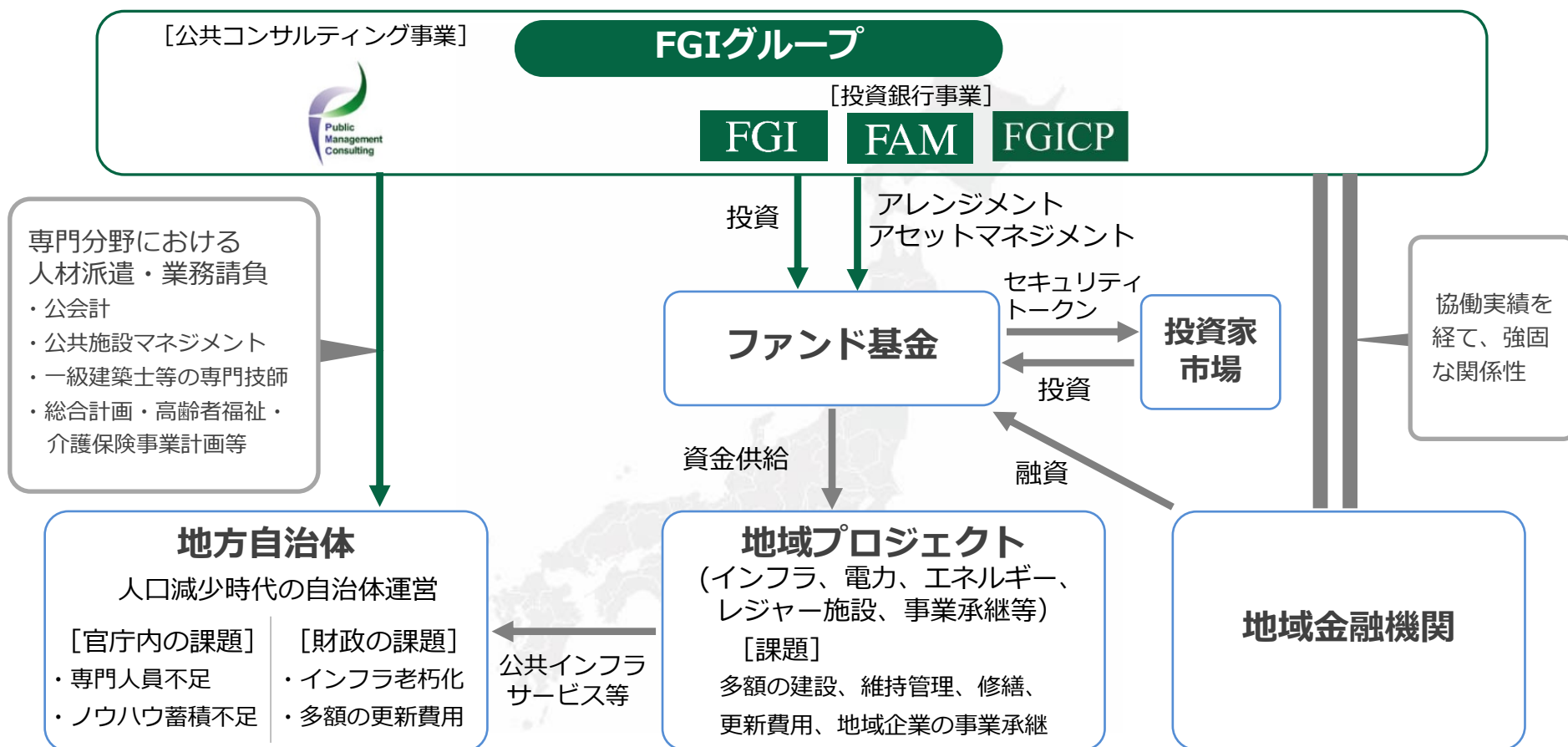
中長期的展望

投資銀行事業と公共コンサルティング事業の融合

FGIグループの将来像

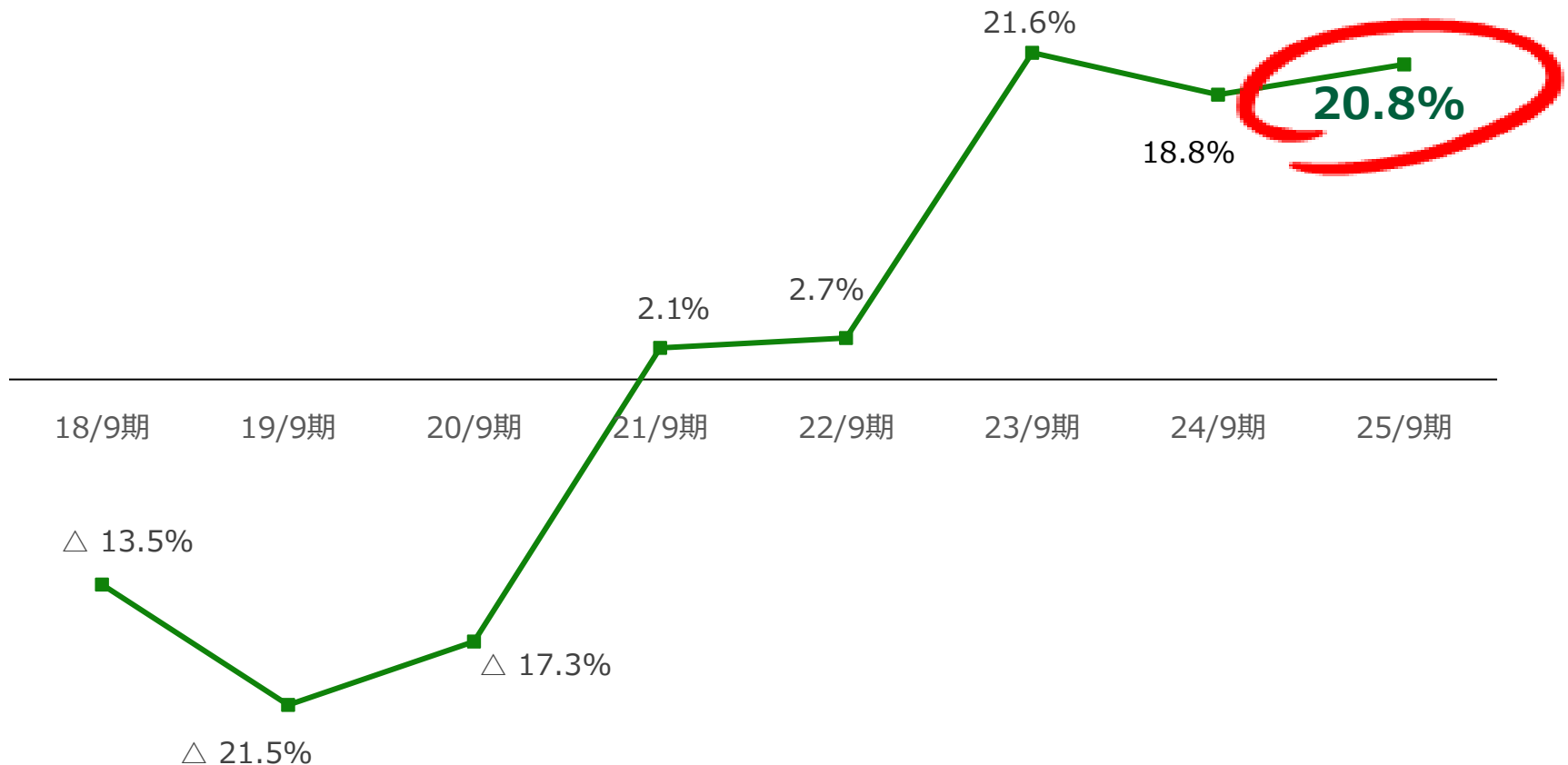
日本列島全域に必要とされる金融機関へ

- ・ 公共コンサルティング事業は、公会計運用等の業務を支援するアウトソーシング（BPO）事業の準備に入る。BPO事業により、人材確保が課題の自治体運営を支援する。
- ・ 投資銀行事業では地銀等の地域金融機関との連携が深まる中、地域課題解決に向けてインフラ、電力、エネルギー、事業承継等の地域プロジェクトに資金供給するファンドを組成。地域の持続的成長に寄与。



ROE、株主還元

- 23/9期にROEは大幅に上昇。
- 25/9期は、売上高純利益率の上昇に加え、財務レバレッジも上昇。
目標とする20%に届く。



連続増配を計画

1株当たり配当金

2025/9期 **1.5円増配の3円** * 連結配当性向は**27.5%**

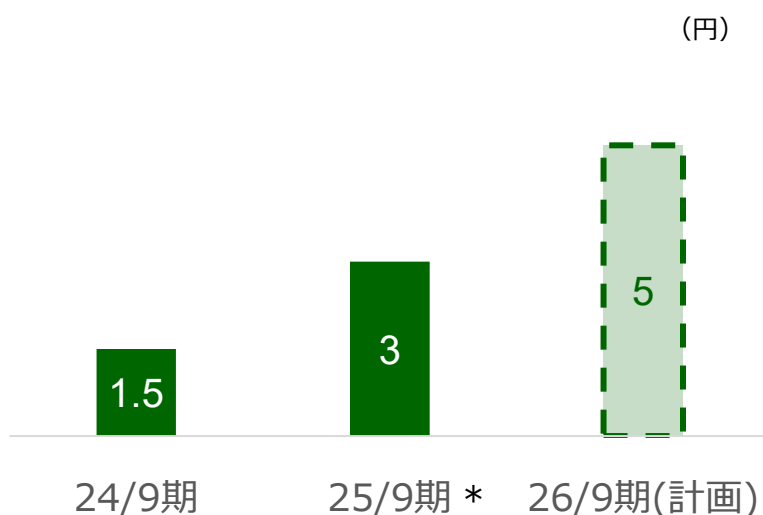
2026/9期（計画） **2円増配の5円** 連結配当性向は**35.5%**へ上昇

自己株式の取得

2025/9期 総額528百万円 総還元性向は**52.1%**

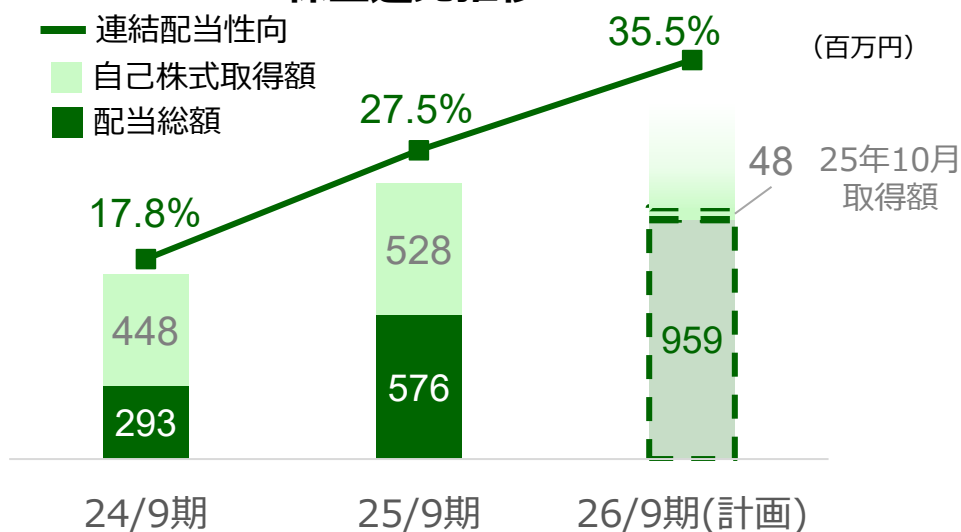
2026/9期 成長投資とのバランスを考慮しつつ、株価を含めた市場環境に応じて検討

1株当たり配当金推移



* 2025/9期の期末配当は定時株主総会で決議予定。

株主還元推移



参考資料

連結貸借対照表

資産の部

24年9月期 25年9月期 増減

流動資産	14,027,246	15,597,859	1,570,612
現金及び預金	5,789,907	6,632,789	842,882
1 受取手形・売掛金・契約資産	950,434	1,532,846	582,412
営業投資有価証券	1,560,437	830,199	△ 730,238
営業貸付金	522,565	569,765	47,200
販売用不動産	4,046,834	4,102,649	55,815
商品	142,275	139,147	△ 3,127
その他	1,119,460	1,902,681	783,221
貸倒引当金	△ 104,667	△ 112,220	△ 7,552
固定資産	6,642,432	11,396,270	4,753,837
有形固定資産	5,260,917	9,029,277	3,768,360
建物・構築物（純額）	4,174,643	4,032,705	△ 141,938
工具・器具・備品（純額）	301,057	235,913	△ 65,143
2 賃貸資産（純額）	—	3,244,507	3,244,507
3 土地	522,934	747,995	225,061
建設仮勘定	21,736	500,790	479,054
その他（純額）	240,545	267,365	26,820
無形固定資産	181,418	135,324	△ 46,094
4 投資その他の資産	1,200,096	2,231,667	1,031,571
資産合計	20,669,679	26,994,129	6,324,450

負債の部

（単位：千円）

24年9月期 25年9月期 増減

流動負債	8,788,148	12,240,207	3,452,059
支払手形・買掛金	241,273	330,693	89,420
5 短期借入金	781,186	3,414,679	2,633,493
1年内償還予定の社債	—	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,998,872	5,960,439	△ 38,432
リース債務	32,914	30,052	△ 2,862
未払法人税等	326,067	205,333	△ 120,734
賞与引当金	322,024	382,987	60,963
その他	1,085,810	1,816,022	730,211
固定負債	1,128,982	2,711,747	1,582,764
社債	—	100,000	100,000
6 長期借入金	638,535	2,068,376	1,429,841
リース債務	21,074	28,445	7,371
繰延税金負債	22,636	17,218	△ 5,418
退職給付に係る負債	153,433	203,126	49,692
その他	293,302	294,580	1,277
負債合計	9,917,131	14,951,955	5,034,824

純資産の部

株主資本	9,366,630	10,737,368	1,370,738
資本金	5,373,336	5,373,336	—
資本剰余金	968,668	969,796	1,127
利益剰余金	3,470,851	5,301,178	1,830,327
7 自己株式	△ 446,226	△ 906,942	△ 460,716
その他の包括利益累計額	164,312	132,349	△ 31,963
新株予約権	103,108	98,259	△ 4,848
非支配株主持分	1,118,496	1,074,196	△ 44,300
純資産合計	10,752,548	12,042,174	1,289,625
負債純資産合計	20,669,679	26,994,129	6,324,450

(単位：千円)

	2024年9月期	売上比	2025年9月期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,807,941	100.0%	14,432,830	100.0%	624,888	4.5%
売上原価	1 6,452,353	46.7%	5,563,741	38.5%	△ 888,611	△ 13.8%
売上総利益	7,355,588	53.3%	8,869,088	61.5%	1,513,500	20.6%
販売費及び一般管理費	2 4,785,729	34.7%	5,462,792	37.8%	677,063	14.1%
営業利益	2,569,858	18.6%	3,406,296	23.6%	836,437	32.5%
営業外収益	84,897	0.6%	3 125,531	0.9%	40,633	47.9%
営業外費用	193,572	1.4%	289,541	2.0%	95,969	49.6%
経常利益	2,461,184	17.8%	3,242,285	22.5%	781,101	31.7%
特別利益	241,943	1.8%	11,886	0.1%	△ 230,056	△ 95.1%
特別損失	276,242	2.0%	4 485,818	3.4%	209,575	—
税金等調整前当期純利益	2,426,886	17.6%	2,768,354	19.2%	341,468	14.1%
法人税等合計	542,201	3.9%	455,036	3.2%	△ 87,165	△ 16.1%
当期純利益	1,884,684	13.6%	2,313,317	16.0%	428,633	22.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	208,739	1.5%	191,330	1.3%	△ 17,409	△ 8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,675,944	12.1%	2,121,987	14.7%	446,042	26.6%

航空ビジネス・・・機体売却による原価は増加。

1 不動産小口化商品・・・前期は、連結SPCが2号案件の信託受益権の販売による売上・原価を総額で表示していたが、当期はQ1に2号案件が完売する一方、6月販売開始の3号案件では物件保有SPCを連結せず、SPCの純損益を当社決算に取り込む会計処理としたため、原価は減少。

不動産開発案件・・・前期には不動産開発案件の売却があったが、当期は同様の案件がなく、原価は発生せず。

メッツァビレッジ・・・当期Q1にハイパーミュージアム飯能の開設のため、一部施設の除去損200百万円を計上。

2 人件費、メッツァの広告宣伝費が増加。

3 2025年2月に取得した東洋証券(株)株式の配当などにより、受取配当金45百万円を計上。

4 新規プロジェクトに関連する貸付金について、貸倒損失を計上。

拡大する資金需要を金融機関借入で対応、自己株式取得により資本効率を改善

(単位：千円)

	24年9月期	25年9月期	増減額
営業CF	4,055,296 ¹	△ 664,713	△ 4,720,010
税引前当期純利益	2,426,886	2,768,354	341,468
減価償却費	442,871	481,498	38,627
賃貸資産売却に伴う原価振替額	—	818,212 ^①	818,212
支払利息	161,258	169,796	8,538
負ののれん発生益	△ 241,431	—	241,431
売上債権の増減	461,229	△ 584,151 ^②	△ 1,045,381
営業投資有価証券の増減	1,239,870	676,329 ^③	△ 563,540
営業貸付金の増減	△ 176,200	△ 575,920	△ 399,720
棚卸資産の増減	246,775	△ 77,745	△ 324,521
賃貸資産取得支出	—	△ 3,660,372 ^①	△ 3,660,372
仕入債務の増減	△ 76,971	89,060	166,031
利息の支払額	△ 161,036	△ 171,453	△ 10,416
法人税等の支払、還付	△ 742,746	△ 943,842	△ 201,095
その他	474,790	345,518	△ 129,272
投資CF	△ 547,689 ²	△ 1,590,653	△ 1,042,964
固定資産取得の支出	△ 895,784	△ 288,156	607,628
投資有価証券取得の支出	—	△ 508,427	△ 508,427
関係会社株式取得の支出	—	△ 130,000	△ 130,000
短期貸付金の増減額	—	△ 544,500	△ 544,500
連結範囲変更を伴う	61,990	—	△ 61,990
子会社株式取得による収入	286,104	△ 119,570	△ 405,674
その他	—	—	—

	24年9月期	25年9月期	増減額
財務CF	△ 790,506 ³	3,130,731	3,921,237
短期借入金の増減	703,232	2,633,493	1,730,260
長期借入れによる収入	895,469	2,004,492	1,309,023
長期借入金の返済	△ 1,630,918	△ 613,082	1,017,835
配当金の支払	△ 14	△ 273,603	△ 273,589
非支配株主への配当金支払	△ 162,920	△ 248,246	△ 85,325
自己株式の取得	△ 448,032	△ 528,967	△ 80,934
リース債務の返済	△ 149,473	△ 36,406	113,066
その他	2,151	193,052	190,900
現金等の換算差額	89,244	△ 33,825	△ 123,070
現金等の増減額	2,806,345	841,538	△ 1,964,807
現金等の期首残高	2,868,560	5,674,906	2,806,345
連結除外に伴う現金等の減少額	—	△ 73,776	△ 73,776
現金等の期末残高	5,674,906	6,442,667	767,761

営業CF・・・売上増加による売上債権の増加や賃貸資産(航空機)の取得により営業CFはマイナス。

- ① 賃貸資産・・・航空機のセール&リースバックに伴う機体取得が順調に進む一方、案件組成後のリース契約付き売却により収入を獲得。
- ② 売上債権・・・トラックオペレーティングリース商品のアレンジ等による売掛金が増加。
- ③ 営業投資有価証券・・・PEファンドの投資回収が順調に進む。

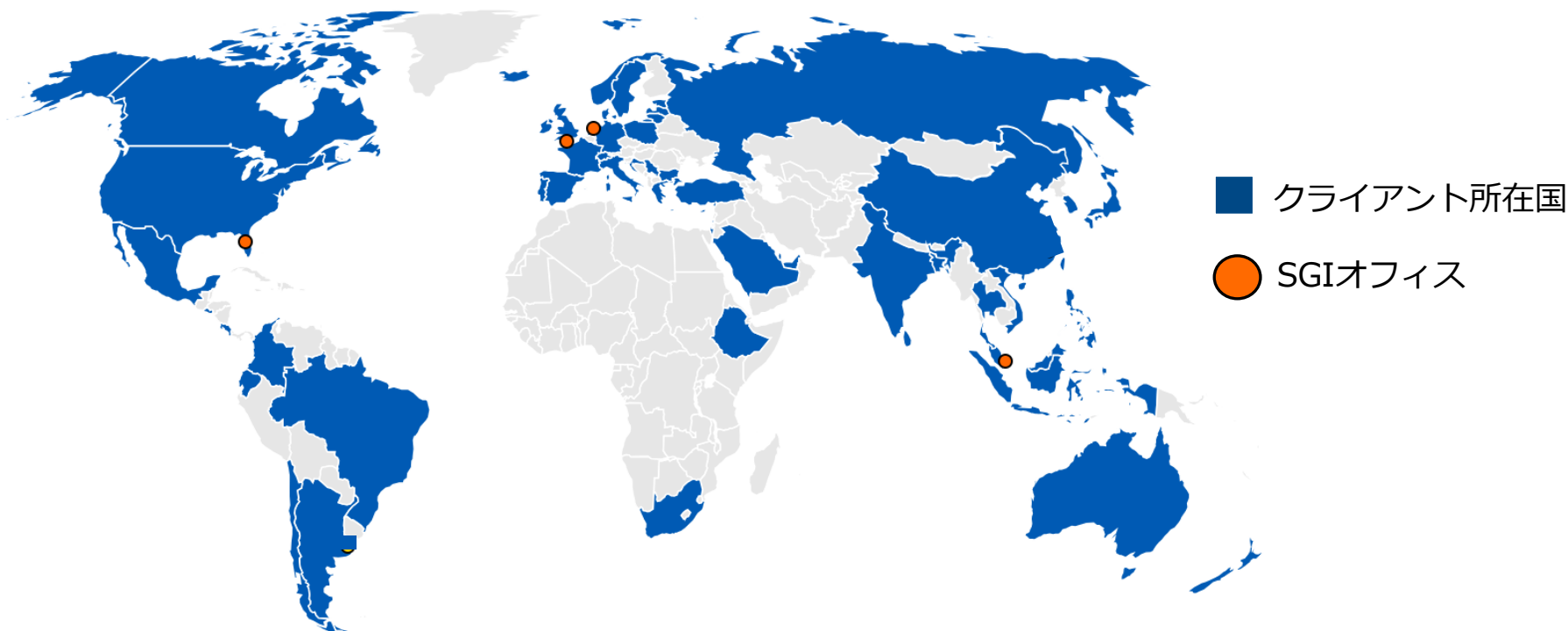
投資CF・・・東洋証券(株)株式の取得、新規プロジェクト関連の融資により、投資CFはマイナス。

財務CF・・・運転資金や賃貸資産(航空機)取得等のため、短期借入金及び長期借入金が増加し、財務CFはプラス。

		2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
売上高	(百万円)	6,841	8,107	9,301	9,302	13,807	14,432
売上総利益	(百万円)	2,313	3,370	3,990	5,111	7,355	8,869
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 992	178	587	1,343	2,569	3,406
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,135	115	540	1,277	2,461	3,242
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,186	130	176	1,603	1,675	2,121
純資産	(百万円)	7,304	7,439	7,842	9,393	10,752	12,042
総資産	(百万円)	16,583	16,457	17,933	19,123	20,669	26,994
1株当たり純資産	(円)	31.12	31.47	32.72	41.19	48.66	56.53
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 5.90	0.65	0.88	7.97	8.41	10.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	－	0.65	0.87	7.94	8.36	10.83
自己資本比率	(%)	37.7	38.5	36.7	43.4	46.1	40.3
自己資本利益率	(%)	△ 17.3	2.1	2.7	21.6	18.8	20.8
株価収益率	(倍)	－	86.1	44.6	7.7	8.7	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	680	747	△ 701	615	4,055	△ 664
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 282	△ 173	△ 141	766	△ 547	△ 1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 767	△ 360	802	△ 538	△ 790	3,130
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,142	2,379	2,375	2,868	5,674	6,442
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	156(224)	149(209)	176(144)	153(169)	168(200)	220(219)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	28(6)	28(4)	30(4)	26(6)	48(7)	65(10)

子会社SGIは、世界各地のリース会社等に、技術的アドバイスを提供

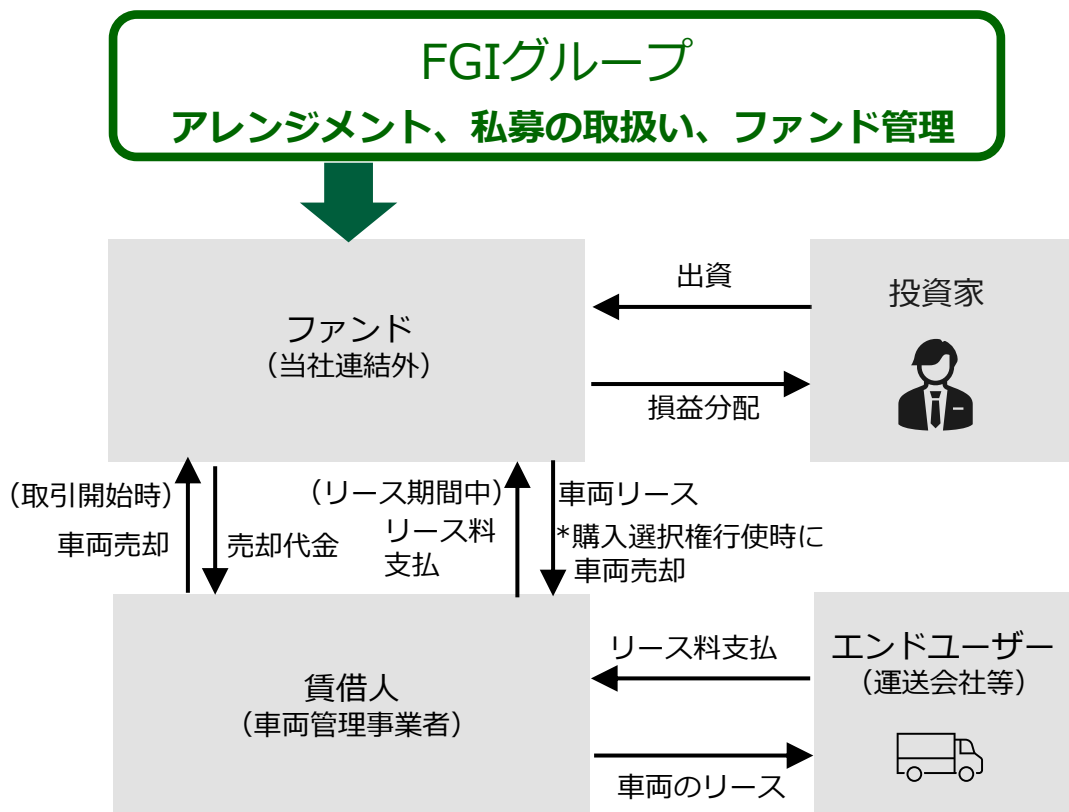
- ・ 航空機を保有するリース会社等のために、事前調査、取得、保守、売却など様々な場面において、オランダを拠点として世界各地で技術的アドバイス・アセットマネジメントを提供
- ・ 航空機登録も行う。



中古商用大型車両等のリースバック需要の拡大と、投資家の引き合いが増加

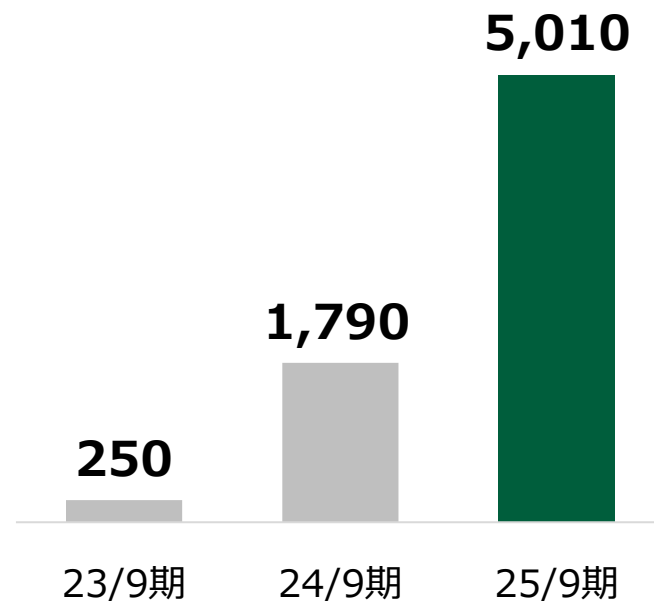
- ・ 運送会社等において増車や財務改善ニーズが高まる中、中古商用大型車両等のリースバック需要は拡大傾向。
このような環境のもと、ファンドがリースバックする車両確保は、順調に進捗。
- ・ 投資商品を紹介するビジネスパートナーとの契約数も順調に増加し、投資家層が拡大。

FGIグループの収益は、ファンドのアレンジメントや管理等による
手数料収入が中心



出資金販売額

(百万円)



拡大する不動産小口化市場を捉え、仕入れ・販売を強化

- ・ 東洋証券(株)との業務提携により、安定的な販売が可能に
- ・ 販売網の更なる強化と、継続的な案件組成のための物件供給先の確保を推進

2号案件

六本木レジデンシャル



所在地： 東京都港区六本木
募集総額：16億円
24/9期Q1に完売

3号案件

南麻布レジデンシャル



所在地： 東京都港区南麻布
募集総額：13億円
販売期間： 25/6～25/10完売

4号案件

神楽坂レジデンシャル

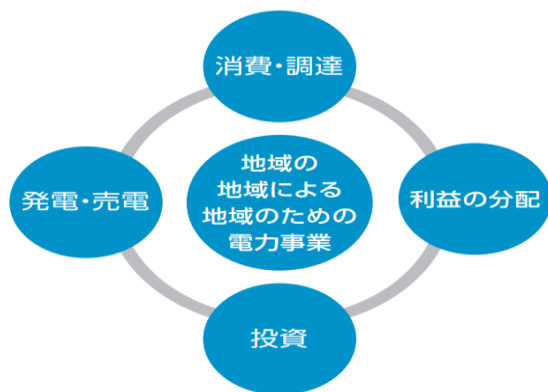


所在地： 東京都新宿区赤城下町
募集総額：24億円
25/9から申込開始

太陽光発電所開発プロジェクトを開始

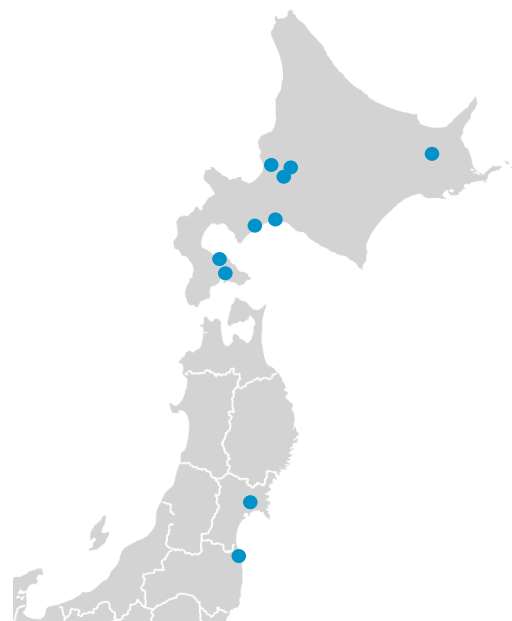
- ・ 2025年8月末、当社子会社SPCが事業譲渡により太陽光発電所の開発プロジェクトを取得。
- ・ 子会社(株)パブリック電力に、発電所の開発・運営ノウハウを有する人材を配置し、運営体制を整備。
- ・ 今後、電気需要者等と売電契約を締結し、2026年6月（予定）から順次商業運転開始。
- ・ 本件は、発電収益を地域内に還流させる取り組みの第一歩となります。

FGIが目指す エネルギーと投資の地産地消



事業のコンセプトは、エネルギーと投資の地産地消による「**発電収益の域内留保**」です。域外企業などの投資ではなく域内の投資を活用することで、発電収益を域内に還流させる事業を推進します。

東北・北海道10地点で開発
(設備出力合計8.14MW予定)



2025/11/14

終値 128円

時価総額 24,557百万円 (自己株式控除後)

PER 9.10倍 (株価/予想EPS)

PBR 2.26倍 (株価/実績BPS)



2年前（2023年10月2日）を100としてTOPIXと比較
FGI株価はアウトパフォーム



商号	フィンテック グローバル株式会社
本社	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立 年月日	1994年12月7日
代表者	代表取締役社長 玉井 信光
証券 コード	東証スタンダード市場 (8789)
上場年月	2005年6月 東証マザーズ上場 2021年2月 東証第二部に市場変更 2022年4月 東証スタンダード市場に移行
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション
連結 従業員数	220名 (2025年9月30日現在、臨時従業員含まず)



フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標です。

FGIウェブサイト（トップ）



<https://www.fgi.co.jp/>

事業案内



<https://www.fgi.co.jp/business/>

サステナビリティ



<https://www.fgi.co.jp/sustainability/>

IR情報



<https://www.fgi.co.jp/ir/>

IRライブラリー



<https://www.fgi.co.jp/ir/library/>

IRメール配信サービス



<https://www.fgi.co.jp/ir/support/>

「ムーミンバレーパーク」公式サイト



<https://metsa-hanno.com/>

「メツツア」公式サイト



<https://metsa-hanno.com/metsa/>

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループに関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

フィンテック グローバル株式会社

<https://www.fgi.co.jp/>